

平成 5 年 度

# 事 務 報 告 書

東 京 都 福 生 市

平成5年度事務報告書正誤表

ページ	訂 正 箇 所	誤	正												
7	3人口の表外の部分中	6. 1. 1 現在を削る。													
5 5	表内 3一般被保険者療養費支給の項 内容と成果の欄中	1, 5 9 3 円	1, 8 5 0 円												
"	同表同項同欄中	1, 1 1 5 円	1, 2 9 5 円												
8 5	表内 質問議員名の欄下から1欄目中	山 下 清	山 下 進												
8 8	表内 議案番号の項中	付託年月日   付託年月日	付託年月日   付託委員会												
1 7 1	3 固定資産税納税義務者数及び課税標 準額の表 免税点以上のものの課税標 準額の欄中	<table border="1"> <tr><td>22,307,646</td></tr> <tr><td>197,597,707</td></tr> </table>	22,307,646	197,597,707	<table border="1"> <tr><td>22,512,251</td></tr> <tr><td>197,802,312</td></tr> </table>	22,512,251	197,802,312								
22,307,646															
197,597,707															
22,512,251															
197,802,312															
"	同表 合計の課税標準額の欄中	<table border="1"> <tr><td>22,512,251</td></tr> <tr><td>197,939,660</td></tr> </table>	22,512,251	197,939,660	<table border="1"> <tr><td>22,716,856</td></tr> <tr><td>198,144,265</td></tr> </table>	22,716,856	198,144,265								
22,512,251															
197,939,660															
22,716,856															
198,144,265															
2 3 2	イ係長の表 任命事項の欄下から1欄 目中	選挙管理委員会選挙係長	選挙管理委員会事務局選挙 係長												
2 4 9	表内 保育給付金の項 人数の欄中	3	2												
3 5 7	表内 3～4の項 11日(土)の交 通量の欄中	2 6 7	2 8 7												
3 8 5	2粗大ごみ収集量及び収集件数の表 月平均の欄中	3 5 2	3 5 1												
4 5 9	(1)定期接種の表外 ※中	接種人員で内数	接 種 人 員												
4 8 8	表内 鑑定委託の項中	<table border="1"> <tr><td>4</td><td>9</td><td>2</td></tr> <tr><td>3</td><td>2</td><td>2</td></tr> </table>	4	9	2	3	2	2	<table border="1"> <tr><td>3</td><td>9</td><td>1</td></tr> <tr><td>4</td><td>2</td><td>3</td></tr> </table>	3	9	1	4	2	3
4	9	2													
3	2	2													
3	9	1													
4	2	3													
6 5 9	表内 施設名の項中	福東総合グラウンド 競 技 場	福東総合グラウンド 球 技 場												
6 6 3	(5)の項目中	市営プール利用	市営プール利用状況												
6 6 7	表内 早春ハイキングの項場所の欄中	鍾撞堂山地	鍾撞堂山ほか												
6 8 8	表内 体操(主婦・高齢者)の項8の 欄中	1, 0 3 1	3 0												

# 平成 5 年度事務報告書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、

平成 5 年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

平成 6 年 9 月 日

福生市長 石川 彌八郎

## 編　　さん　　例

- 1　この報告書は、平成5年4月1日から平成6年3月31日までの事務事業について掲載した。ただし、出納整理期間のある事業は、平成6年5月31日までとした。
- 2　この報告書中、年月日の表示のないものは、すべて平成6年3月31日現在である。
- 3　この報告書中、事業費のうちには、事業等の性格上、人件費、事務費等を除いてある場合がある。